*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,376,621	固定負債	17,819,569
有形固定資産	51,194,478	地方債	15,430,349
事業用資産	33,157,786	長期未払金	50,399
土地	22,139,598	退職手当引当金	2,338,821
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,698,332	その他	-
建物減価償却累計額	19,180,202	流動負債	2,256,198
工作物	1,173,772	1年内償還予定地方債	1,784,785
工作物減価償却累計額	687,701	未払金	16,003
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,523
航空機	-	預り金	228,888
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,075,766
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,988	固定資産等形成分	55,416,486
インフラ資産	17,876,181	余剰分(不足分)	19,611,570
土地	11,612,368		
建物	112,181		
建物減価償却累計額	50,008		
工作物	17,677,581		
工作物減価償却累計額	11,476,320		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	378		
物品	1,461,102		
物品減価償却累計額	1,300,591		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,182,143		
投資及び出資金	305,352		
有価証券	-		
出資金	305,352		
その他	-		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	223,803		
長期貸付金	3,072		
基金	659,868		
減債基金	36,880		
その他	622,988		
その他	-		
徴収不能引当金	9,952		
流動資産	3,504,062		
現金預金	395,600		
未収金	68,597		
短期貸付金	-		
基金	3,039,866		
財政調整基金	3,039,866		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1		
資産合計	55,880,683	純資産合計	35,804,916
		負債及び純資産合計	55,880,683

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：R02
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体/会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,597,348
業務費用	9,242,232
人件費	3,836,584
職員給与費	3,070,195
賞与等引当金繰入額	226,523
退職手当引当金繰入額	-
その他	539,866
物件費等	5,213,318
物件費	3,921,770
維持補修費	233,082
減価償却費	1,058,466
その他	-
その他の業務費用	192,330
支払利息	69,602
徴収不能引当金繰入額	4,855
その他	117,873
移転費用	16,355,116
補助金等	10,042,303
社会保障給付	4,326,209
他会計への繰出金	1,978,439
その他	8,165
経常収益	548,280
使用料及び手数料	388,013
その他	160,267
純経常行政コスト	25,049,069
臨時損失	57
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57
臨時利益	335,016
資産売却益	2,070
その他	332,945
純行政コスト	24,714,110

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,451,516	55,976,103	20,524,587
純行政コスト()	24,714,110		24,714,110
財源	24,868,837		24,868,837
税収等	12,211,419		12,211,419
国県等補助金	12,657,418		12,657,418
本年度差額	154,727		154,727
固定資産等の変動(内部変動)		758,290	758,290
有形固定資産等の増加		2,093,690	2,093,690
有形固定資産等の減少		2,747,718	2,747,718
貸付金・基金等の増加		95,953	95,953
貸付金・基金等の減少		200,215	200,215
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	198,674	198,674	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	353,400	559,616	913,017
本年度末純資産残高	35,804,916	55,416,486	19,611,570

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	24,580,204
業務費用支出	8,507,846
人件費支出	4,149,426
物件費等支出	4,170,907
支払利息支出	69,602
その他の支出	117,910
移転費用支出	16,072,358
補助金等支出	9,759,545
社会保障給付支出	4,326,209
他会計への繰出支出	1,978,439
その他の支出	8,165
業務収入	25,054,454
税収等収入	12,198,974
国県等補助金収入	12,306,273
使用料及び手数料収入	386,259
その他の収入	162,948
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	474,250
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	699,761
公共施設等整備費支出	686,993
基金積立金支出	12,660
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	108
その他の支出	-
投資活動収入	485,833
国県等補助金収入	351,145
基金取崩収入	130,007
貸付金元金回収収入	32
資産売却収入	1,867
その他の収入	2,782
投資活動収支	213,928
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,702,779
地方債償還支出	1,702,779
その他の支出	-
財務活動収入	1,542,900
地方債発行収入	1,542,900
その他の収入	-
財務活動収支	159,879
本年度資金収支額	100,444
前年度末資金残高	66,268
本年度末資金残高	166,712
前年度末歳計外現金残高	237,313
本年度歳計外現金増減額	8,425
本年度末歳計外現金残高	228,888
本年度末現金預金残高	395,600

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの……………取得原価
- 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- 無形固定資産……………取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの……………取得原価
- 取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- 保有資産無し
- 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
- イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- 建物 8年～50年
- 工作物 8年～60年
- 物品 2年～15年
- 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- 投資損失引当金
- 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- 徴収不能引当金
- 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- 退職手当引当金
- 期末自己都合要支給額を計上しています。
- 損失補償等引当金
- 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- 賞与等引当金
- 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
- 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- オペレーティング・リース取引
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円（インフラ資産は130万円）未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

土地取得特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -
連結実質赤字比率 -
実質公債費比率 2.2%
将来負担比率 -

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計繰越明許費 6,011千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、「次年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」とし、今年度は該当する資産はありません。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産 / 建物 : 19,180,201,597円
事業用資産 / 工作物 : 687,701,239円
事業用資産 / 船舶 : 0円
事業用資産 / 浮標等 : 0円
事業用資産 / 航空機 : 0円
事業用資産 / その他 : 0円
インフラ資産 / 建物 : 50,007,538円
インフラ資産 / 工作物 : 11,476,319,713円
インフラ資産 / その他 : 0円
物品 : 1,300,591,380円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,914,397千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 12,272,691千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 15,884,142千円

将来負担額 22,087,913千円

充当可能基金額 22,895,907千円

特定財源見込額 2,313,474千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 15,884,142千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く。) 474,250千円

投資活動収支 213,928千円

基礎的財政収支 260,322千円

既存の決算情報との関連性(上記で示した「一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。)

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 474,250千円

投資活動収入の国県等補助金収入 351,145千円

減価償却費 1,058,466千円

徴収不能引当金の繰入額 4,855千円

退職手当引当金の繰入額 -千円

賞与引当金の繰入額 226,523千円

未収債権、未払債務等の増減 619,176千円

純資産変動計算書の本年度差額 154,727千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりで、今年度の借入はありません。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 -

重要な非資金取引

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高(D) (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額(E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高(G) (D) - (E)
事業用資産	52,731,208	1,055,280	760,799	53,025,689	19,867,903	617,340	33,157,786
土地	22,093,670	232,009	186,081	22,139,598	-	-	22,139,598
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,138,701	559,630	-	29,698,332	19,180,202	604,993	10,518,130
工作物	922,909	250,863	-	1,173,772	687,701	12,347	486,070
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	575,928	12,778	574,718	13,988	-	-	13,988
インフラ資産	29,152,238	850,481	600,211	29,402,508	11,526,327	369,916	17,876,181
土地	11,607,368	99,394	94,394	11,612,368	-	-	11,612,368
建物	112,181	-	-	112,181	50,008	3,180	62,174
工作物	17,432,312	751,087	505,817	17,677,581	11,476,320	366,736	6,201,262
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	378	-	-	378	-	-	378
物品	1,407,775	59,732	6,405	1,461,102	1,300,591	69,274	160,511
合計	83,291,221	1,965,494	1,367,416	83,889,299	32,694,821	1,056,529	51,194,478

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	498,521	23,645,561	1,863,177	3,658,287	-	641,357	2,850,883	33,157,786
土地	416,608	15,614,383	938,107	2,788,312	-	124,208	2,257,980	22,139,598
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	74,919	7,993,189	924,177	619,544	-	314,607	591,693	10,518,130
工作物	6,993	37,990	893	250,430	-	189,764	-	235,640
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	12,778	1,210	1,210
インフラ資産	17,755,743	-	-	-	120,438	-	-	17,876,181
土地	11,505,016	-	-	-	107,352	-	-	11,612,368
建物	62,174	-	-	-	-	-	-	62,174
工作物	6,188,175	-	-	-	13,086	-	-	6,201,262
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	378	-	-	-	-	-	-	378
物品	-	55,810	-	-	-	42,846	61,856	160,511
合計	18,254,263	23,701,371	1,863,177	3,658,287	120,438	684,203	2,912,739	51,194,478

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(A)	時価単価(B)	貸借対照表計上額(C) (A) × (B)	取得単価(D)	取得原価(E) (A) × (D)	評価差額(F) (C) - (E)	(参考) 財産に関する 細目記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A) (貸借対照表 計上額)	資産(B)	負債(C)	純資産額(D) (B) - (C)	資本金(E)	出資割合(F) (A) / (E) (%)	実質価額(G) (D) × (F)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考) 財産に関する 細目記載額
公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団出損金	300,000	363,242	23,880	339,363	300,000	100.00%	339,363	0	300,000
メルシー for SAYAMA株式会社出資金	0	3,108	3,108	0	1,000	0.00%	0	0	0
合計	300,000	366,350	26,988	339,363	301,000		339,363	0	300,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額(D) (B) - (C)	資本金(E)	出資割合(F) (A) / (E) (%)	実質価額(G) (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額(I) (A) - (H)	(参考) 財産に関する 細目記載額
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出損金	70	339,987	39,789	300,197	100,000	0.07%	210	0	70	70
一般財団法人大阪府地域推進財団出損金	360	1,736,171	83,414	1,652,757	422,000	0.09%	1,410	0	360	360
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出損金	1,070	2,410,785	10,427	2,400,358	1,900,000	0.06%	1,352	0	1,070	1,070
一般財団法人アジア太平洋人権情報センター出損金	1,070	482,374	10,671	471,702	877,078	0.12%	452	618	452	452
地方公共団体金融機構出損金	3,200	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.02%	65,654	0	3,200	3,200
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	43,493,349	27,765,342	15,728,007	136,900	0.15%	22,977	0	200	0
合計	5,970	24,906,068,665	24,544,894,644	361,174,021	20,037,978		92,055	618	5,352	5,152

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,039,866	0	0	0	3,039,866	3,039,866
減債基金	36,880	0	0	0	36,880	36,880
職員退職手当基金	191,553	0	0	0	191,553	191,553
緑のまちづくり基金	5,757	0	0	0	5,757	5,757
地域福祉基金	258,300	0	0	0	258,300	258,300
文化振興基金	104,693	0	0	0	104,693	104,693
国際交流基金	50,618	0	0	0	50,618	50,618
市民公益活動促進基金	3,516	0	0	0	3,516	3,516
子育て応援基金	1,370	0	0	0	1,370	1,370
森林環境譲与税基金	3,901	0	0	0	3,901	3,901
新型コロナウイルス感染症等 対策基金	3,280	0	0	0	3,280	3,280
合計	3,699,734	0	0	0	3,699,734	3,699,734

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	3,072	0	0	0	3,072
育英金貸付金	3,072	0	0	0	3,072
合計	3,072	0	0	0	3,072

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34,633	9,952
固定資産税	137,664	
軽自動車税	3,280	
都市計画税	18,638	
その他の未収金		
負担金	5,138	
使用料	1,056	
手数料	1,212	
諸収入	22,108	
小計	223,729	
合計	223,729	9,952

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	24,982	1
固定資産税	33,793	
軽自動車税	1,930	
都市計画税	4,528	
その他の未収金		
負担金	1,146	
使用料	80	
手数料	423	
諸収入	1,715	
小計	68,597	
合計	68,597	1

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	541,163	89,290	207,144	19,800	0	118,900			195,318
公営住宅建設									
災害復旧	21,300	2,662	21,300	0	0	0			0
教育・福祉施設	2,573,971	319,178	635,102	231,899	427,569	472,394			807,009
一般単独事業	2,747,604	303,044	11,347	1,021,588	656,925	155,639			902,106
その他	580,475	131,372	219,891	160,475		95,100			105,009
【特別分】									0
臨時財政対策債	10,400,329	814,749	5,169,878	5,091,501	0	138,950			0
減税補てん債	149,891	45,489	149,891						0
退職手当債									0
その他	200,400	79,000				118,500			0
合計	17,215,133	1,784,784	6,414,553	6,525,263	1,084,494	1,099,483	0	0	2,009,442

地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
17,215,133	16,103,390	888,002	223,741	0	0	0	0	0.32

地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,215,133	1,784,785	1,861,700	1,846,763	1,719,423	1,587,383	5,529,551	2,176,006	709,522	0

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,282	4,855	7,184	0	9,953
うち未収金引当金	1	0	0	0	1
うち長期滞納債権金引当金	12,282	4,855	7,184	0	9,952
賞与等引当金	272,010	226,523	272,010	0	226,523
退職手当引当金	2,933,360	0	267,356	327,183	2,338,821
合計	3,218,418	231,378	546,549	327,183	2,575,297

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育園等施設整備費補助金	民間こども園設立法人	282,758	児童福祉
	計		282,758	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	5,875,400	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策
	保育所給付費	各保育所	722,735	児童福祉
	施設型給付費(民生分)	各こども園等	649,349	児童福祉
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	591,546	後期高齢者医療
	南河内環境事業組合負担金(ごみ)	南河内環境事業組合	322,298	南河内環境事業組合運営負担金 (ごみ処理分)
	施設型給付費(教育分)	各こども園等	335,082	教育
	その他		1,263,135	
	計		9,759,545	
合計		10,042,303		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,411,631
		地方譲与税		113,776
		各種交付金		1,412,325
		地方交付税		3,114,835
		分担金及び負担金		136,329
		寄付金		14,951
		繰入金		7,572
		小計		12,211,419
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	307,990
			都道府県等支出金	43,155
			計	351,145
		経常的補助金	国庫支出金	10,730,412
			都道府県等支出金	1,575,862
			計	12,306,273
	小計		12,657,418	
合計		24,868,837		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,714,110	12,306,273	811,100	10,716,566	880,171
有形固定資産等の増加	2,292,363	351,145	731,800	908,575	
貸付金・基金等の増加	164,550			66,379	98,171
その他	0				
合計	27,171,024	12,657,418	1,542,900	11,691,519	1,279,186

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	166,712
短期投資	
合計	166,712